

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 小野 信介
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビルディング9F） 小野建株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	142,980	125,174	189,677
経常利益 (百万円)	3,308	3,490	4,488
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,186	2,292	3,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,164	2,500	3,133
純資産額 (百万円)	55,824	58,402	56,793
総資産額 (百万円)	137,772	136,386	128,146
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	105.51	110.62	159.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	92.22	96.69	139.36
自己資本比率 (%)	40.5	42.8	44.3

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.51	45.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善と政府による各種経済・金融政策により景気は緩やかに回復を続ける一方、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行などにより為替、株価が乱高下するなど、先行きは不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、4月に仙台支店の倉庫増築と岡山営業所の新設、5月に南大阪営業所を新設、さらにグループ会社であります三協則武鋼業株式会社が5月に大阪府堺市に新築移転いたしました。業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期に対して鋼材市況の下落、販売数量の減少、工事売上高の減少により1,251億74百万円（前年同期比12.5%減）となりました。損益面におきましては、売上高は減少したものの在庫販売における利益率の上昇により、営業利益33億28百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益34億90百万円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億92百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

前期に対し、販売数量は増加したものの鋼材市況の下落ならびに工事売上高の減少により売上高は減少いたしました。利益につきましては利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は697億12百万円（前年同期比5.9%減）セグメント利益は22億3百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

関西・中京エリア

前期に対し、販売数量の減少、鋼材市況の下落ならびに工事売上高の減少により売上高は減少いたしました。利益につきましては利益率の上昇ならびに不良債権の減少や設備投資に係る一過性の経費が減少したことにより増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は304億58百万円（前年同期比19.3%減）セグメント利益は4億45百万円（前年同期比79.3%増）となりました。

関東・東北エリア

前期に対し、販売数量の減少、鋼材市況の下落ならびに工事売上高の減少により売上高は減少いたしました。利益につきましては利益率は上昇したものの、減価償却費の増加により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は250億2百万円（前年同期比19.6%減）セグメント利益は6億89百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比82億39百万円増加し、1,363億86百万円となりました。主な要因は、鋼材市況の下落により商品が減少したものの、未完成工事における前渡金ならびに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比66億30百万円増加し、779億83百万円となりました。主な要因は、借入金が減少したものの未完成工事における前受金ならびに買掛金が増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比16億9百万円増加し、584億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 519,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,720,400	207,204	-
単元未満株式	普通株式 5,330	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,204	-

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
小野建株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1	519,100	-	519,100	2.44
計	-	519,100	-	519,100	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646	4,040
受取手形及び売掛金	53,833	56,952
商品及び製品	14,206	12,127
原材料及び貯蔵品	1,206	1,180
その他	4,358	11,233
貸倒引当金	50	63
流動資産合計	76,200	85,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,808	18,640
土地	26,736	26,332
その他(純額)	6,811	4,130
有形固定資産合計	50,356	49,103
無形固定資産		
のれん	4	3
その他	132	208
無形固定資産合計	136	211
投資その他の資産		
その他	1,587	1,750
貸倒引当金	134	149
投資その他の資産合計	1,452	1,600
固定資産合計	51,945	50,915
資産合計	128,146	136,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,346	38,736
短期借入金	30,264	22,101
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払法人税等	888	458
賞与引当金	779	609
その他	3,891	8,068
流動負債合計	63,463	70,268
固定負債		
社債	5,014	5,010
長期借入金	1,170	949
役員退職慰労引当金	482	502
退職給付に係る負債	641	632
資産除去債務	174	175
その他	405	443
固定負債合計	7,889	7,714
負債合計	71,353	77,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	49,829	51,231
自己株式	602	602
株主資本合計	56,516	57,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	405
繰延ヘッジ損益	22	72
退職給付に係る調整累計額	28	7
その他の包括利益累計額合計	276	484
非支配株主持分	0	0
純資産合計	56,793	58,402
負債純資産合計	128,146	136,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	142,980	125,174
売上原価	132,021	113,309
売上総利益	10,959	11,865
販売費及び一般管理費	7,808	8,536
営業利益	3,150	3,328
営業外収益		
受取利息	5	6
仕入割引	82	70
その他	175	152
営業外収益合計	263	229
営業外費用		
支払利息	49	25
売上割引	43	37
その他	12	3
営業外費用合計	105	66
経常利益	3,308	3,490
特別利益		
固定資産売却益	28	78
投資有価証券売却益	-	44
特別利益合計	28	123
特別損失		
固定資産除却損	2	82
固定資産売却損	-	93
減損損失	-	65
その他	0	0
特別損失合計	2	242
税金等調整前四半期純利益	3,335	3,372
法人税等	1,148	1,079
四半期純利益	2,186	2,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,186	2,292

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,186	2,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	134
繰延ヘッジ損益	10	95
退職給付に係る調整額	11	21
その他の包括利益合計	21	208
四半期包括利益	2,164	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,164	2,500
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	2,491百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	910百万円	1,372百万円
のれんの償却額	2	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

平成27年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	414百万円
1株当たり配当額	20.00円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日
配当の原資	利益剰余金

平成27年11月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	393百万円
1株当たり配当額	19.00円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月7日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

平成28年5月16日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	476百万円
1株当たり配当額	23.00円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月27日
配当の原資	利益剰余金

平成28年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	414百万円
1株当たり配当額	20.00円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月6日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	74,106	37,764	31,109	142,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,291	2,911	722	8,925
計	79,398	40,675	31,832	151,906
セグメント利益	2,196	248	692	3,136

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,136
セグメント間取引消去等	4
棚卸資産の調整額	12
のれんの償却額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	3,150

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	69,712	30,458	25,002	125,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,110	1,950	364	7,425
計	74,823	32,409	25,367	132,600
セグメント利益	2,203	445	689	3,338

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,338
セグメント間取引消去等	4
棚卸資産の調整額	13
のれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,328

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	105円51銭	110円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,186	2,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,186	2,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92円22銭	96円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	2	2
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(2)	(2)
普通株式増加数(千株)	2,960	2,960
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,960)	(2,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....414百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。